

研究活動報告

「教科内容学の開発と推進」プロジェクトの活動

1. プロジェクトの前提

「教科内容学の開発と推進」プロジェクトは平成21年に発足し、平成23年3年目を迎えた。メンバーは新井知生（芸術表現教育講座、プロジェクト代表）、秋重幸邦（自然環境教育講座）、福田景道（言語文化教育講座）、槇原茂（共生社会教育講座）、正岡さち（人間生活環境教育講座）である。以上の5名は全員が以前より学部内委員会である「研究・評価プロジェクト」に属し、教員個人評価ガイドライン作成、科学研究費申請・採択等への援助活動、研究紀要発刊等の業務の他、教育学部の人文系教員が行うべき特色ある研究プロジェクトの創出に向けて活動をしていた。

その初めとして、この5名が中心となって平成18年から20年にかけて「世代間コミュニケーションと教育」プロジェクト活動を企画・遂行し、その成果は21年2月島根大学研究紀要第42巻別冊として発表された。この紀要別冊の発刊そのものも、研究母体である「研究・評価プロジェクト」の活動目標の一つであり、その後も紀要別冊発刊の動きは続いている。

このメンバーで臨んだ2つ目の研究課題が教科内容学研究であった。後に詳しく述べるが、島根大学教育学部は2004年の教員養成学部への特化とともに、独自に「教科内容構成研究授業」という名称で教科内容的授業をカリキュラムに組み込み、先進的な授業を行っている。またメンバー全員が教科専門教員であり、教科専門教員が教育学部内で果たすべき授業の研究が、昨今の教員養成学部のあり方論議と「教科内容学」研究の驥尾に付し、また実質的に学部への貢献が可能であると考えたため、「教科内容学の開発と推進」を行うプロジェクトを発足させた。

なおこのプロジェクトは島根大学教育学部の学部長裁量経費を取得して行われている協同研究プロジェクトである。

2. プロジェクトの目標

発足当時の研究目的は次のようなものであった。

教師教育に特化した専門学部として多様化、複雑化する教育問題に適切に対応し、高度な教育実践力と豊かな研究能力を身に付けた指導的人材の育成のため、教科専門教員が行うべき研究・教育活動について研究を行い、今後の指針・方向性を導き出すため以下のような研究を行う。

1. 教科専門領域を機軸に、教科教育領域との関連性を重視した「教科内容学」研究の体制を確立する。
2. 他の研究機関の教科内容学的研究の実態を調査して、その概要を把握する。
3. 本学部の「教科内容構成研究」授業について調査し、実態を把握するとともに、問題点や今後の方向性について検討する。またその問題を全学部共通のものとするため、発表会・討論会等を開催する。

上記の1、2にあるように最初の研究目的は「教科内容学」研究が主眼であり、特に教育学部の教科専門教員が行うべき専門授業の内容についての考察であった。つまりまずは「教科内容学」とは何かという視点から、「教科内容学」そのものを研究し、その成果を本学部の教育と結びつけることで成果を得たいと考えたわけである。しかし実際に研究を始めてみて気付いたが、「教科内容学」についての総合的な文献がほとんど見当たらなかった。また当時唯一求められた書籍である「教育実践から捉える教員養成のための教科内容学研究」（西園芳信・増井三夫編著、風間書房2009）などをもとにメンバーで議論を重ねたが、話し合う度「教科内容学」なるものの実体は逆に霧散し、掴みたいものになり、どうしても議論が観念的になってしまった。そのことからこの方法を諦め、まずは現にありながら実際にはどのような授業がなされているかだれも掌握していない、本学部の「教科内容構成研究授業」の実態把握から始め、そこからの成果を授業の改革などへ結びつけたほうが実質的であろうということになったのである。

実は、平成23年11月9日－私たちのプロジェクト活動の3年目－に上述の書籍の編者のひとりであり教科内容学研究の先導的存在である、増井三夫氏を島根大学に招いて講演会を行ったのであるが、その時に増井氏からお聞きした「教科内容学研究の歴史」、[「在り方懇」以降の論議]、「現在の教科内容学の課題」等の講話により「教科内容学」の全体像がかなり明確に把握することができた。多分2年分の私たちの「教科内容構成研究授業」を通じた研究による「教科内容学」への認識の蓄積が、増井氏の講演内容と結びつき、私たちの研究の意義を客観的に確認することができたと考えられる。

ともかくこうした経緯で本学部の「教科内容構成研究授業」研究が本プロジェクトの主なテーマとなった。

3. 「教科内容構成研究」授業について

ここで本プロジェクトの研究対象となった「教科内容構成研究」授業について説明をしておく。

「教科内容構成研究」は2004年、島根大学教育学部改組特別委員会委員長であった高岡信也氏の発案で、学部改組（教員養成学部の特化）と同時に「教科内容学」の授業として導入された。形態は各専攻において4から8単位の選択必修科目として開設された。その内容は「教員養成専門学部の教科教育として、教科専門授業と教科教育の中間的な位置を占める授業」という説明がされたが、それ以上の明確な規定はなかった。現在73科目が開設され、66名の教員が担当している。

学部をあげてほぼ全員の教員が関わっている授業であり、授業題目としては「〇〇科内容構成研究」「〇〇教材研究」「〇〇実践研究」といったものが挙げられているが、その授業内容については個々の授業者の創意工夫に任されており、そのため逆に言えば他の教員がどのような授業をしているのか、またどのような授業であるべきかはお互いに論議されず、また知らないまま今日に至っていた。

高岡信也氏は平成22年11月22日に協同出版社が開催したセミナー「教員養成における教科専門と教科教育の在り方を問う」にパネラーとして出席した際の資料の中で、教科内容構成研究について「『教科専門科目』と『教科の指導法に関する科目』の中間領域に位置する科目群で、学校教育のすべての階梯を通した当該教科内容の系統性を踏まえた、各学校階梯の教員に必要とされる『教材研究及び教材開発』等に関する資質の向上を目的とする教育領域である。」と説明している。

しかしながら、2004年当時の教授会議事録を当たってもこのような理念や内容については、論議も見られず説明もされていない。またその後も「教科内容構成研究」の理念や内容については、上述のように論議されることがなかった。したがって本プロジェクトの研究活動は、まず学部構成員にアンケートを取り、いったい「教科内容構成研究」がどのようになされているのか把握するところから始まったのである。

4. 研究活動

2009年から2011年の3年間の活動について記す。

[2009年度]

① 「教科内容構成研究」授業アンケート（2009.9）

前述のように、ほぼ学部教員が全員で取り組んでいるにもかかわらず、その実態をだれも把握していない「教科内容構成研究」授業を解明するために、アンケートの実施から始めた。

「教科内容構成研究」授業は現在73科目が開設され、66名の教員が担当している。学部構成員にアンケートを実施し、33名から回答を得、分析をした。

その結果、「教科内容構成研究授業」の実態として、
○授業形態－講義＋演習形式が70%
○授業内容－教材研究（55%）・模擬授業や教科書の内容解説（20%）等の実践的授業、演習・実習・実験等

を織り込んだ授業（合わせて全体の75%）が多く、これらの実践的授業により、現場での授業に有効であろうとする意見が多い。

- 「教科内容構成研究」授業の位置づけ－専門授業と内容構成授業との関連を積極的に図る考えと別ものとする考えがある。教科内容授業と専門としての立場の関係については、まだこれからの研究を待つ。
- 問題点と今後の課題－「教科内容構成研究」授業についての認識の明確化と学部内での共有化。教科教育教員と教科専門教員との連携の在り方。教育実習との関連の取り方などが課題とされる。

などが挙げられた。
このアンケート結果とその分析は、本紀要中の本プロジェクトメンバーによる拙文「『教科内容構成研究』授業の現状と課題」に詳しい。

また、アンケートの結果ではないが、「教科内容構成研究授業」のシラバスを調べ、専門教員がどのような考えでこの授業をしているか把握した。その「目的」として、例えば「教材の背後にある専門的概念や方法を学ぶ」や、「教科内容を専門理論の枠組みからとらえる」、また「教科内容と専門性の橋渡しをする授業である」というような記述が多く見られ、教科専門という立場からのこの授業への取り組み方、また教科内容学の捉え方がうかがえる。

② シンポジウム「『教科内容構成研究授業』の問題点と今後」

(2010.2.10 島根大学教育学部212研修室)

アンケート結果の学部教員への公表と「教科内容構成研究」授業の成果と課題を検証することを目的として開催された。

プロジェクトリーダーの新井から、教科内容構成研究の課題と方向性等について共有し、様々な視点からご意見をいただく機会としたいとの基調報告があり、続いて正岡さち准教授より、今年度9月に学部教員を対象に実施した「教科内容構成研究」授業に関するアンケート結果の報告があった。

後半は「私の『教科内容構成研究』授業」と題して、科目担当教員による発表が行われた。言語文化教育講座の縄田裕幸准教授からは、模擬授業を取り入れた実践について、自然環境教育講座の秋重幸邦教授からは、専門内容の教科書内容からの再構成について、芸術表現教育講座の佐々木直樹講師からは初等系の学生を対象とした音楽実技トレーニングについて、それぞれ話題提供があった。

これらの実践発表は「教科内容構成研究授業実践報告」として本紀要に掲載されている。

最後に討論会が行われ、教科内容構成研究授業のカリキュラム上の位置づけについて、教科内容構成研究授業と教育実習の関係について、教科専門教員と教科教育教員の協力についてなど、多岐にわたる視点から活発な意見交換が行われた。

なおこのシンポジウムはFD研修会として開催され、その後も「教科内容学研究の開発と推進」プロジェクト主催の研修会はすべてFD研修会となっている。



[2010年度]

- ③ 第22回日本教育大学協会研究集会発表
『教科内容構成研究授業』の成果と今後の課題
(2010.10.16 鳥根県松江市 サンラポーむらくも)

前年のアンケート結果の分析・考察をもとにして、第22回日本教育大学協会研究集会にて『教科内容構成研究授業』の成果と今後の課題』と題して発表した。「教科内容構成研究授業」の実態について学外に発表した最初の機会となった。

発表後の質問の中には、各専攻とも数単位に限り「教科内容授業」を実施する本学部の取り組みの形態に対して、全授業が教科内容授業であるべきではないかとの意見があった。教育学部の専門授業と教科内容授業をどう捉えるかは大きな論点になる。



- ④ 2010年度第1回教科内容学研究会
『教科内容構成研究授業』とは
(2010.12.15 鳥根大学教育学部212研修室)

テーマは、(1)教科内容構成研究授業の教材研究等に、どのように「専門」内容を組み込んでいるか、(2)教科内容構成研究授業と専門授業をどのように区別しているのかの2点。

秋重幸邦副学部長の挨拶に続き、横原茂教授による報告「セミナー『教員養成における教科専門と教科教育の在り方を問う』に出席して」(共同出版が2010年11月22日に開催したもの)があった。このセミナーは前述の増井三夫氏や鳥根大学教育学部前学部長の高岡信也氏らが報告者やパネラーとして参加していたものだが、横原教授によるこの報告は、現時点での教科内容学論議の中核的な問題や文科省の考えを、プロジェクトメンバーや学部教員に知らしめた点で重要なものであった。

次に「私の『教科内容構成研究』授業」と題して諸岡了

介准教授と新井の二つの授業実践報告があり、更にこれらの報告・発表を踏まえた、出席者全員による討論会が行われた。

(「教科内容構成研究授業実践報告」参照)

出席者数は残念ながら前年度のシンポジウムを下回ったが、各専攻・コースが「教科内容構成研究」を複数開講している現在の教育学部のカリキュラムについて理解を深め、また今後の教員養成の在り方について情報・意見を交換する場として意義のある研究会となった。



- ⑤ 2010年度第2回教科内容学研究会
「今日の教科内容学の情勢と教科内容構成研究授業の取り組み」

(2011.2.18 鳥根大学教育学部212研修室)

研究プロジェクト代表の新井による「プロジェクトの歩みと今までの成果」報告に続き、中教審初等中等教育分科会教員養成部会専門委員高岡信也教授が『教科内容構成研究』がめざすもの「新たな教員養成教育領域の開発」と題して、現在の全国的状況や文部省の方針などのもとでの教科内容構成研究授業の意義について講演をされた。

その後、廣兼志保准教授の「初等体育科内容構成研究」実践報告(「教科内容構成研究授業実践報告」参照)と、横原茂教授の「教科専門教員の教科内容構成研究授業の特徴について」の発表があり、更にこれらの報告・発表を踏まえ出席者全員による討論が行われた。

出席者数も多く、全国的な教科内容学研究の趨勢の理解と本学部の「教科内容構成研究」授業の意義を再確認することができた。また、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室 渡辺倫子室長のご参加を得てお話しを伺えたことも、今後の内容構成研究授業を進めるについて参考になった。



[2011年度]

- ⑥ 「増井三夫先生講演会 教科内容学の現状と課題」
(2011.11.9 鳥根大学教育学部212研修室)

増井氏は前述したように長年にわたり教科内容学の研究を進められており、「教員養成における教科内容学研究」（日本教育大学協会特別研究助成事業）、「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」（文部科学省先導的・大学改革推進委託事業）等数々のプロジェクトの中心となって多くの著書や論文を発表されている。

今回の講演会では教科内容学研究の歴史や現状、また現在の論点やご自身の立場などをご講演いただいた。

その後の質疑応答では、教科内容研究は「学」と成り得るか、教科専門教員による教科内容授業の在り方とはといった問題が出され活発な議論がなされた。

これも前述したが、本講演会により、教科内容学について網羅的に把握できたばかりでなく、本学部で行われている「教科内容構成研究」授業を進めている教員にとって、自らの授業が全国的趨勢の中でどのような位置にあり、どのような意義があるのかを知り、また「教科内容構成研究」授業の在り方を省みる絶好の機会となった。



⑦ 鳥根大学教育学部研究紀要別冊の発刊

今まで「教科内容学研究の開発と推進」プロジェクトで行ってきた活動の一応の成果として、鳥根大学研究紀要別冊特集号に、論文、教科内容構成研究授業報告等をまとめて発刊することとした。

5. 「教科内容構成研究」授業の意義と課題

以上、主に鳥根大学教育学部で独自に行われている「教科内容構成研究授業」の研究についてのプロジェクトの活動を述べてきたが、問題は全国の教育学部の教科内容研究と実践の中で、鳥根大学教育学部の「教科内容構成研究授業」はどのような位置を占めているかである。

本プロジェクトは今まで本学部の「教科内容構成研究」授業にほぼ限って研究してきており、他大学との交流や他大学の実践についての研究が行われていない。この3年間でプロジェクト内での研究が少しまとまり、2010年の日本教育大学協会での発表、2011年増井三夫氏の講演会、2012年3月、岡山大学「先進的教員養成プロジェクト」フォーラム「教員の資質向上に寄与する『大学と学校・教育委員会の協働』の実現」にパネリストとして参加（予定）など、ようやく外部との交流が芽生えてきたところである。

現時点でわずかながら把握している全国的な状況は、まずは教科内容学研究を組織的に始めた広島大学（2006

年広島大学「教科内容学の体系的構築に関する研究」の研究であり、それは専門研究の学問体系や成果を教育実践の視点から検討し、専門研究の研究成果の教授の体系化・カリキュラム化を図るというものである。その「学」構築への理論は広島大学教員個々の実践と論文に見られる。また教員として必要な資質や能力の習得を目的として、「〇〇教育カリキュラム論」「〇〇授業プランニング論」「〇〇教材構成論」などの授業科目が開発されている。どのくらいの教員が、特に専門教員が関わっているのかは不明であるが、確かに広島大学では「在り方」の理論を構築していき、それを組織的にカリキュラムとして制度化しているところであると推察する。

岡山大学では、教科教育としての「教科教育学」に対して教科専門としては「教科内容学」という名称が使われており、そのカリキュラムとして「教科内容論（1年次）」と「教科内容開発（3年次）」などが組まれている。

他にも千葉大学、静岡大学などで教科内容授業と冠する授業が実施されているようである。（「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」文部科学省先導的・大学改革推進委託事業より）

もちろん前述の増井氏や西園氏は、数々のプロジェクトやシンポジウムの開催を行っており、多くの研究成果と著書を発表している。彼らの研究は文部科学省の「在り方懇」以降の基本認識と関係しつつ、今日の「教科内容学」を先導してきたことは間違いなく、その功績は大きい。

しかし増井氏らが進めている、教科内容研究を「学」として構築しようとする動きは、その論議が深まるほど難しい問題も起きてこよう。その一つとして教科専門的知見の取得（教科専門授業）とその活用（教科内容授業）の現実的困難さについて、本紀要中の福田景道氏の論説「日本古典文学教育と教科内容学」において考察されている。

こうした動向の中で、本学部の「教科内容構成研究」を振り返ってみるとその特徴とは、それが他大学に先駆け2004年よりカリキュラムに組み込まれており、ほぼ全員の学部教員がその授業を持って続いていることであろう。

しかし、早いだけで自慢できるわけではなく、前述のようにその指針が全く示されず、授業内容について個々の教員に任されていたことは、逆に教科内容についての研究と論議を遅らせたとも言える。

第2にそれが4から8単位必修という限定された授業数であること。つまりそれ以外の教科専門の授業内容は専門教員の教育理念あるいは意識に任されているということである。制度として限定したことによりこのような全学部的な取り組みが可能になったとも言えるし、専門教員は専門授業を自らのアイデンティティーを持って構築できるのである。これはすなわち逆に課題にもなる。「教科内容構成研究授業」以外の専門授業とは、専門教員にとって教科内容的授業であるべきか、アカデミックな専門授業であるべきかという課題である。

横原茂氏は、本紀要中の論説、「教員養成課程における教科専門の役割－『教科内容学』論によせて－」において、「専門的視座」という言葉を用い「専門的知識の習得による論理的思考力、探求力、批判力の育成」こそが教科専門教員のなすべき授業の主目的であるとして、安易に教科内容授業に向かおうとする風潮に対しては慎重な見方を示している。氏の主張はあくまで専門教育の意義についてであるが、教員養成学部独自の授業領域として教科内容との関係が踏まえられている。

3点目は「教科内容構成研究授業」の内容が、教科書研究、教材研究、模擬授業といった教科教育との具体的な関わりを持った授業が多くを占めている点である。アンケートによれば多くの授業者は、自己評価としてこのような授業内容は効果があり有益だと答えている。また教育実習にも役立つ実質的だとしている。この点も大きな特徴でもあり課題にもなるものであろう。「教科内容学」が教員養成学部特有の「学」と成り得るのかどうかという研究課題を進めていけば、教科専門のアカデミズム教育の教科内容への転換とは、教科教育への寄り添いといった単純なものではないはずである。

本紀要に収録された『『教科内容構成研究』授業実践報告』の中で、例えば秋重幸邦氏の「理科内容構成研究 I (物質環境科学)」や新井の「平面授業構成研究」は、専門内容を教科書に沿って教科内容として見直す授業であるとともに、教科書を通して教科専門を教科内容から逆照射することと捉えることもできる。つまり専門内容の学修の重要性を説くものであると言える。また諸岡了介氏の「教科内容構成研究 (公民分野)」は、専門の内容を直接教科内容として授業で扱う、つまり現場での授業の在り方や方式、態度そのものを大学の授業で行うことにより教科内容授業を組み立てている。このような実践は教科内容構成研究授業の在り方の参考になろう。

我々は教科内容構成研究授業を始めるにあたり、それを「教科専門と教科教育の中間的な位置を占める授業」と位置付けたが、そのような単純な図式でこの授業はできるものではない。また私たちが2009年のアンケート後に挙げた課題の一つに「『教科内容構成研究』授業に共通の理念を構築できるか」があったが、例えば上述の諸岡氏の実践が可能なのは「公民」という教科の特質によるものだと氏が述べているように、本紀要中の様々な論考や実践を見ればそれが簡単ではないことは明らかである。

今言えることは、「教科内容構成研究」授業では、教材研究や模擬授業など教科教育授業の形式を取りながらも、各教科においてそれぞれ教科専門内容をいかに現場の授業内容に結びつけ教授していくかであり、またそれ以外の専門授業においては、ただアカデミズム論をとるのではなく、それぞれの専門の概念や基礎知識、思考法や批判力など、その専門性を通した人間形成に関わる教育の視点が重要ではないかということである。

現地点で私たちのプロジェクトの現実的な成果を得られていないのは残念だが、例えばその出発点である教科

専門教員のなすべき授業という問題を取ってみても、容易に解決を見ない難題であって、このようなことを「教科内容構成研究」授業の考察をきっかけに研究できたことはそれだけでも得難い経験であった。

本学部の取り組みのこのような特徴と課題を考えると、私たちの「教科内容」研究と「教科内容構成研究授業」研究とは今始まったばかりと言えるかもしれない。またこれからの研究は全国の趨勢との相関をも視野にいれなければならないと考えるが、またその中でより際立った意義を創生する可能性も秘めていると思う。

以上の経緯を通して編まれた本紀要の論説、授業実践報告等により、「教科内容学」と「教科内容構成研究」授業について深い研究が披露され、教員養成学部の授業の在り方にとって一石を投げられればと願う。

「教科内容学研究の開発と推進」プロジェクト代表
新井 知生